



JAL不当解雇撤回ニュース

No404号 2014.10.14
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekai.com>

東京総行動で国交省に要請

霞ヶ関は国交省前。争議解決に向け国交省は日航を指導せよ！ILO勧告を履行せよ！と、シュプレヒコールがこだましました。10月3日に実施された東京総行動。主催者はけんり総行動実行委員会。国交省前には100名が駆けつけてくれました。

安倍政権の暴走にストップを 瀬瀬議長



総行動のスタートに当たり、主催者を代表し、実行委員長である東京全労協瀬瀬(こうけつ)議長があいさつ。同議長は「私たちの運動が、労働法制の大改悪や集団的自衛権容認等、暴走する安倍政権にストップをかける力になる」と述べるとともに、「一日の行動になるが最後まで

頑張ろう！」と参加者に呼びかけました

る会社では、安全は守れない」と訴えました。

国交省は日航を指導せよ清田事務局長



高裁の判決は「更生会社なら何でもできる」とする不当な判決である。8月28日の地裁判決は、この管財人を絶対視する高裁判決が間違いであること示した。絶対どころか、管財人は、違法とわかりながら不当労働行為

を実行した犯罪人であったということである。ILOもこの闘いの推移に注目し2次にわたる勧告を出している。国交省はこの勧告も踏まえ、不当解雇撤回、争議の早期解決に向け、日航を指導すべきである。不当解雇撤回に向け引き続き奮闘する決意である。一層の御支援をお願いします。

首切自由社会は許さない＝金澤議長

JALの解雇事件の構図は、首謀者は国交省、実行者は管財人、そして不当判決を出した裁判所はほう助者というものだ。国交省をただすとともに最高裁ではこの構図を明らかにして必ず勝つ。また日航には自主解決を迫る。労働法制の改悪は、違法な首切り等を合法化する悪法。首切り自由社会を許さないためにも不当解雇を撤回しよう。



要請団 国交省に具体的対応を迫る

ILO勧告の履行や争議解決に向けて日航を指導せよと要請団による国交省要請を実施しましたが、国交省は具体的なコメントを避ける対応に終始しました。

要請団は国交省の対応に抗議するとともに、争議の早期解決に向け具体的な対応をとるよう改めて主張し要請を終えました。

管財人が不当労働行為、

高裁判決の前提は崩れた

連帯のあいさつに立った中部共闘青柳さんは、管財人の不当労働行為を断罪した8月28日の判決を受けて「『管財人は絶対』として解雇を容認した高裁判決の前提は覆された」と指摘。

寺尾書記長は、「経験を積んだベテラン排除の解雇は許されない。国交省は日航を指導せよ」と訴えました。

また郵政の秋野書記長は「安倍雇用破壊と闘う一環として争議に取り組んできた。不当労働行為をし、人権を無視す

